

市町村名		中城村							
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】									
事業番号・事業名	1-①	防災体制整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ				
担当部署名	総務課	事業実施(予定)年度	平成26年~令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化				
事業内容	災害時における住民及び観光客の安全を確保するため、災害時に村民や観光客等が避難所生活を送ることとなった際に必要となる生活物資や備蓄品等の整備を行う。								
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2年度)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()								
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度			
	予算の状況	(a)当初予算額	6,976	700	3,579	2,020	770		
	(b)予算現額	6,976	700	3,579	2,020	770			
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0			
	(d)繰越額	0	0	0	0	0			
	A.計(b+d)	6,976	700	3,579	2,020	770			
	B.執行済額	5,133	700	3,161	1,378	752			
	うち交付金充当額	4,106	559	2,528	1,102	601			
	次年度繰越額	0	0	0	0	0			
	執行率(%) (B/A)	73.6%	100.0%	88.3%	68.2%	97.7%			
予算の状況の説明	不用額18千円については、備品購入契約の指名競争入札による契約残等によるものであり、事業については当初計画通りに行われ、予算は適正に執行した。								
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況						
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	非常食 備蓄整備	目標	1,000食	1,500食	1,500食	1,750食	1,250食		
		実績	1,000食	1,500食	1,500食	1,750食	1,250食		
	備蓄用毛布150枚	目標	購入						
		実績	購入						
	防災安全ベスト120枚	目標	購入						
		実績	購入						
	トランシーバー5式	目標	購入						
		実績	購入						
	災害対策本部の備品(発電機等)の整備	目標		実施					
		実績		実施					
	災害対策本部の消耗品(合羽等)の整備	目標		実施					
		実績		実施					
	生活物資(下着)の整備	目標		実施					
		実績		実施					
	AEDの購入・設置	目標		実施					
		実績		実施					
	災害時用生活用品の拡充	目標			拡充				
		実績			拡充				
災害対策本部備品の拡充	目標			拡充					
	実績			拡充					
ソーラー信号機の整備	目標					実施			
	実績					実施			
防災マップ機能強化	目標					実施			
	実績					実施			
敷きマット及び照明器具の整備	目標						実施		
	実績						実施		
吸水性土のう、防水シート	目標							実施	
	実績							実施	

達成状況説明	災害時に、迅速な災害対応ができるよう、災害対策用品の整備を行ったことにより、災害時の初動体制の強化ができたことで、安心した避難所生活環境の確保、また効率的な災害対応が可能となった。								
	R2成果目標(指標)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
成果目標(指標)及び進捗状況	非常食 備蓄整備	目標	購入	購入	購入	購入	購入		
		実績	購入	購入	購入	購入	購入		
	備蓄用毛布150枚	目標	購入						
		実績	購入						
	防災安全ベスト120枚	目標	購入						
		実績	購入						
	トランシーバー5式	目標	購入						
		実績	購入						
	災害対策本部の備品(発電機等)の整備	目標		整備完了					
		実績		整備完了					
	災害対策本部の消耗品(合羽等)の整備	目標		整備完了					
		実績		整備完了					
	生活物資(下着)の整備	目標		整備完了					
		実績		整備完了					
	AEDの購入・設置	目標		設置					
		実績		設置					
	災害時用生活用品の拡充	目標			拡充				
		実績			拡充				
	災害対策本部備品の拡充	目標			拡充				
		実績			拡充				
ソーラー信号機の整備	目標					整備完了			
	実績					整備完了			
防災マップ機能強化	目標					更新完了			
	実績					更新完了			
敷きマット及び照明器具の整備	目標						整備完了		
	実績						整備完了		
吸水性土のう、防水シート	目標							整備完了	
	実績							整備完了	
【参考指標】 防災備品を活用した避難訓練(2回以上/年)を実施し、本事業のあり方について検証する。	目標						2回以上		
	実績						2回以上		
進捗状況説明	水害時にも迅速に対応できるよう吸水性土のう、防水シートの整備を行ったことにより、災害時の初動体制の強化が図られた。								

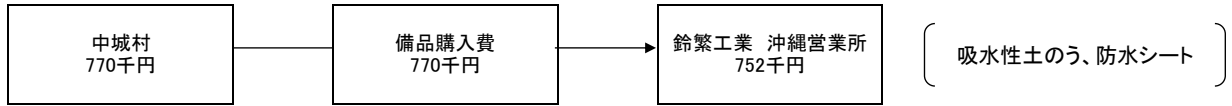
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	水害対策用品の整備したことによって、災害時においても、地域住民の安心・安全な暮らしの確保に寄与するとともに、水害対策の強化により、効率的・実働的な災害対応が可能となった。	実際に災害が発生しない限り検証ができないが、避難訓練等で実施・検証を行い、効率的・実働的な災害対応の強化を図る必要がある。

今後の取り組み方針	
防災備品を活用した避難訓練(2回以上/年)を実施し、防災体制の強化を図る。また、避難所等の新型コロナウイルス感染症等への対応を強化するため、避難所の衛生管理、避難者スペースの十分な確保などに関し、平時の事前準備及び災害時の対応を徹底するため、感染症対策にも取り組む。	

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
752	752	602	150	0



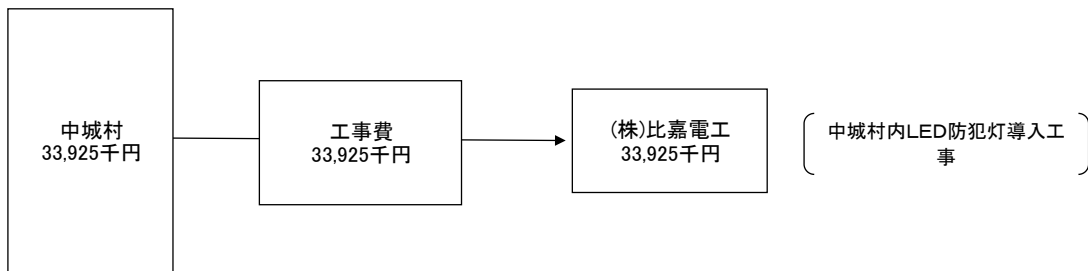
資金の 使途の 流れ、 点検、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○請負業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予定していた事業内容はすべて実施された他、活動目標・成果目標も達成しているため、予算規模は適切であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	No. 1-②	省エネ環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部署名	都市建設課	事業実施(予定)年度	令和元年～3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)		
事業内容	環境に優しい(温暖化対策)村づくりを推進するため防犯灯等の照明器具にLEDを導入する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,000	60,000			
		(b) 予算現額	7,414	35,000			
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,586	▲ 25,000	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0			
		A. 計(b+d)	7,414	35,000	0	0	0
		B. 執行済額	7,414	33,925			
		うち交付金充当額	5,931	27,140			
		次年度繰越額	0	0		0	0
		執行率(%) (B/A)	100.0%	96.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明	当初見込んでいた数量より変更があったため、不用額が発生したが事業は目的通り執行することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	防犯灯400基にLEDを導入		目標 (実施)	(導入)	()	()	
達成状況説明	現場踏査により301基のLED照明導入となったため予算支出を抑制することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R3年度)
	防犯灯400基をLEDに整備		目標 ()	(完了)	(400基整備)	()	()
			実績	完了	301基整備		
	【参考指標】LED導入による温室効果ガス(CO2)排出量の削減効果:32.8t-CO2/年の削減		目標 ()	()	(12.8t)	(32.8t)	(32.8t)
			実績		24t		
進捗状況説明	当初の目的通り、既存照明からCO2排出の削減が行えるLED照明を導入することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	現場踏査によって既にLED化されていた照明もあったことから、301基のLED照明導入となったが、予算支出を抑制できたとともに、今回の整備によって村内全域の防犯灯をCO2排出の削減が行えるLED照明に転換することができた。	道路防犯灯以外の照明器具についても、LED照明を導入し温室効果ガス(CO2)排出量が削減出来るか検討する。
今後の取り組み方針		
道路防犯灯以外の照明器具で、LED照明が導入可能な場所を選定し、引き続き導入を実施していくことで、環境に優しい村づくりに取り組む。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
33,925	33,925	27,140	6,785	0



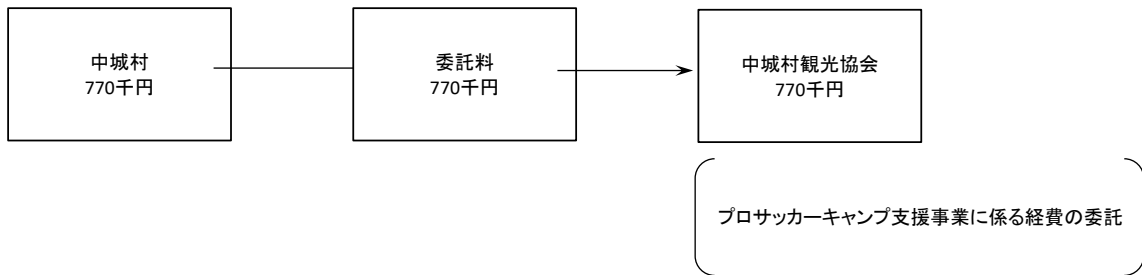
資金の 使途の 流れ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札により業者を決定しており、適正であった。 ○予算規模については不用額は発生しているが、数量変更によるものであり適正な金額であった。 ○費目・使途について事業目的達成に必要な工事費に充当し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	プロサッカーキャンプ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部署名	産業振興課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	スポーツキャンプを通して中城村の魅力発信事業を展開し観光誘客を図るため、プロサッカーチームのキャンプ誘致活動及び歓迎イベントの開催、キャンプ期間中の活動支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	1,920	2,622	1,484	1,710	1,720
		(b)予算現額	1,261	947	1,334	1,710	1,720
		(c)増減額(b-a)	▲659	▲1,675	▲150	0	0
		(d)繰越額					
	A. 計(b+d)		1,261	947	1,334	1,710	1,720
	B. 執行済額		1,201	947	1,334	1,701	770
	うち交付金充当額		960	757	1,067	1,360	600
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.2%	100.0%	100.0%	99.5%	44.8%
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症の影響により非公開及び無観客での実施となったため一部業務削減で不用額が生じたが、適切に事業を執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	プロサッカーチームの誘致活動の実施		目標 (実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
			実績	実施	実施	実施	
	キャンプの支援事業実施		目標 (実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
			実績	実施	実施	実施	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・本村のサッカーキャンプに関する受入体制のPRやキャンプ期間中の支援など、プロサッカーキャンプの誘致活動を実施した。 ・2月のキャンプ期間中は、支援事業を実施した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	キャンプ見学者数		目標 ()	(8,000人)	(9,360人)	(8,960人)	()
			実績	6,844人	8,023人	0人	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症予防拡大防止のため非公開及び無観客での実施となり、グッズ販売や村内周遊を促すイベント等はすべて中止せざるを得なかったが、今年度も継続してプロサッカーチームを誘致することができ、安心した環境でキャンプができる体制を整えキャンプ地としての定着化を図ることができた。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>安心できるキャンプ環境を守るため例年とは異なる事業内容となったが、継続して誘致活動を実施しキャンプ支援活動を行ったことで、キャンプ地としての定着化を図ることができた。 今後は新型コロナウイルス感染症に適應した対策を講じ、誘客に向けて取り組む必要がある。</p>	<p>コロナ禍でもプロサッカーチームが安心した環境でキャンプができる体制を整えキャンプ地としての定着化を図るとともに、見学者が安心・安全に観戦できる環境を構築する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>キャンプ地となる競技場の維持や管理に努め、プロサッカーチームや見学者共にまた来たいと思える環境づくりに取り組む。 見学者へ来場前の検温や会場での消毒の実施、マスク着用、チーム関係者や他の見学者との適切な距離の確保、大きな発声を控えてもらう等、また、国やスポーツ協会等のガイドラインに準じた感染対策を講じウィズコロナに適應した環境を整え、村内周遊及び地域活性化に繋がるよう取り組む。</p>		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
770	751	600	151	18



資金の流 れ、 点 検 ・ 費 目 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先は村観光振興に資する団体であることから、妥当であると考え。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、不用額が生じ当初計画から変更せざるを得なかったが達成状況を鑑みると妥当であると考え。 ・費用、使途においては、清算時に検査をしていることから必要なものに限定されていると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		中城村					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④	観光地周辺環境美化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
	担当部課名	都市建設課・産業振興課	事業実施(予定)年度	平成29～令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光地及び観光地へのアクセス道路の美化清掃を行い、観光客の満足度向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度 (年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	15,758	20,360	21,727	21,836	
		(b) 予算現額	13,772	19,665	20,519	20,387	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,986	▲ 695	▲ 1,208	▲ 1,449	
		(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)		13,772	19,665	20,519	20,387	0
	B. 執行済額		13,772	19,665	20,519	20,387	0
	うち交付金充当額		11,017	15,731	16,414	16,213	
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	#DIV/0!
予算の状況の説明		適切に予算執行し、事業に関しても目的通り執行することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R2活動目標 (指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	環境美化作業員 6名	目標	(6名)	(6名)	(6名)	(6名)	
		実績	6名	6名	6名	6名	
	中城城跡環境向上作業員 10名	目標	()	(10名)	(10名)	(10名)	
		実績		10名	10名	10名	
達成状況説明	美化作業員6名、向上作業員10名の採用により、年度を通して美化活動を実施できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R2成果目標 (指標)		基準値 (年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (年度)
	・観光客の満足度向上が図られたか(80%)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実績		93%	81%	89%	
	・中城城跡を訪れた方々へのアンケートを実施し、満足度向上(80%以上)を目指す。	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実績		82%	91%	81%	
	進捗状況説明	作業員と作業の工程、歩行者、観光者へ不快な状況にある個所を確認しながら、作業を実施し観光地としてふさわしい景観創出を維持できた。					

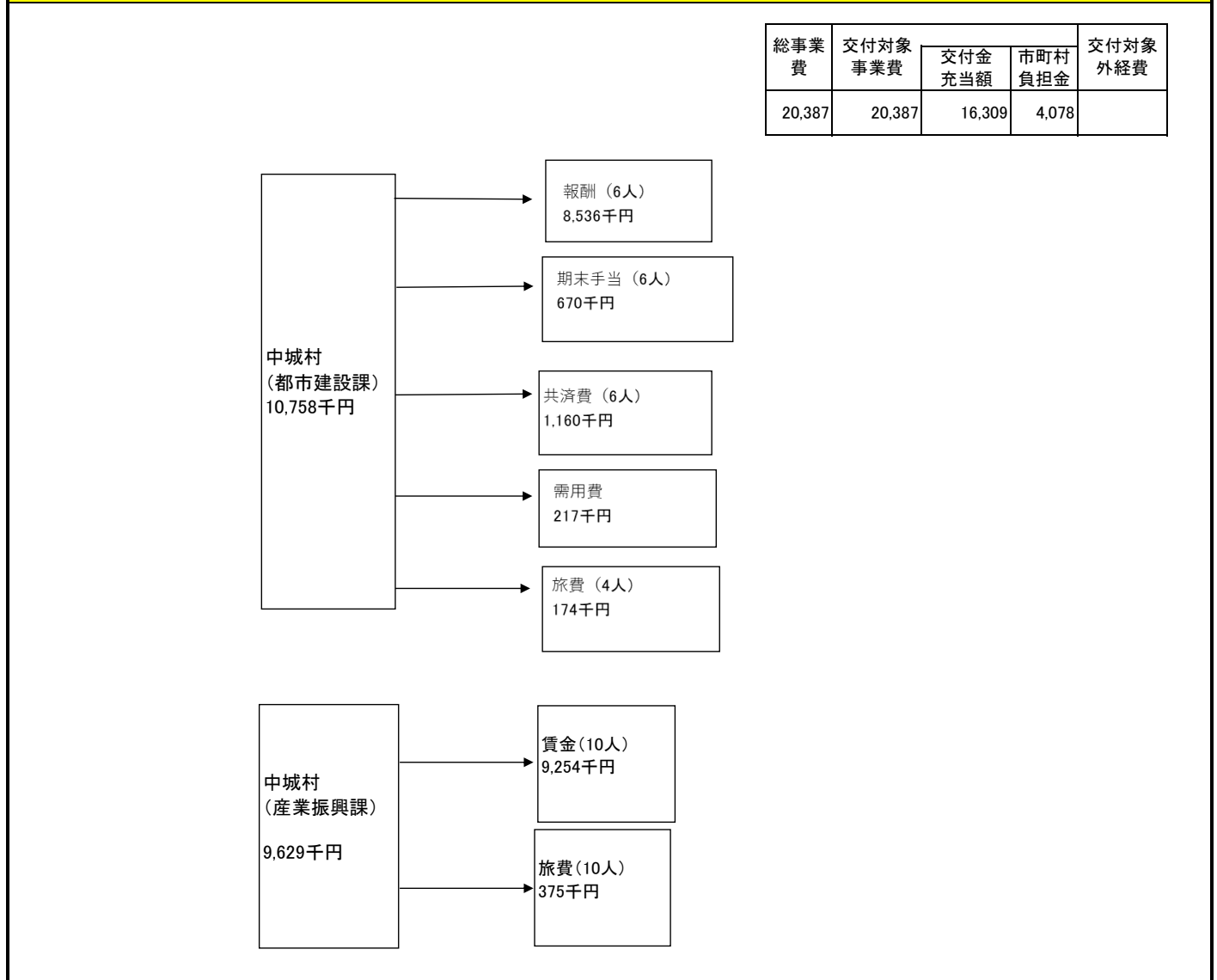
推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）		改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	<p>年間を通し効率性を考え、作業工程を見直しながら実施したが、夏場の草の伸びが早い時期や、悪天候により作業が行き届かず作業の遅れがあったことがあった。作業を実施しているハンタ道は、文化庁が保存と活用を広く国民に顕彰するために選定する「歴史の道百選」にも登録され、利用者が増加している。</p> <p>利用する歩行者から草刈の要望などもあり、作業が間に合っていない区間などもあることから、作業を効率的かつ早急に行えるよう計画し実施していかなければならない。</p> <p>また、中城城跡においては、歴史観光客を受入れられるよう万全の体制を整え、新規のリピーターを獲得することで更なる観光誘客に繋げていかなければならない。</p>	<p>悪天候により作業ができなかった場合は作業箇所全体の現状確認などを行い、草が伸び歩行に支障をきたす箇所は先に作業を行うなど、常に効率性を考え、現場の状況把握と作業工程の見直しを行いながら実施していく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

作業は天候により、進捗が左右されるが、利用者に不快な状況になっている現場を見逃さないよう定期的に現場状況を確認し作業員と共有し把握を行い、現場の状況に応じて作業工程を見直すなど、常に効率性を考え、作業を継続して実施していく。

また、リピーターだけでなく初めて観光に訪れた方でも安全・安心・快適に周遊できる環境創出に取り組み更なる観光誘客を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：千円)



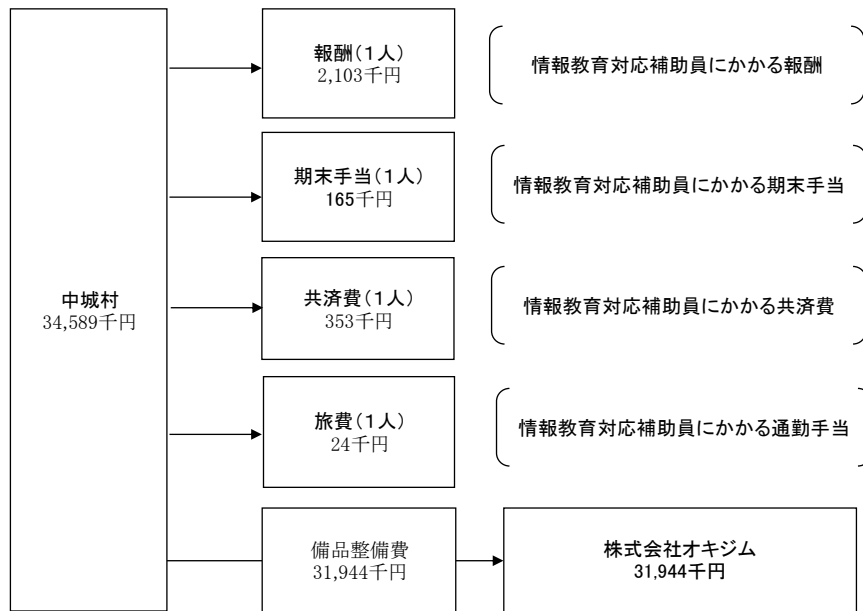
資金の用途の点検・費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、必要なものに限定されていると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○作業員の採用については村の条例規則に基づき雇用契約を行っており、妥当であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○成果目標もほぼ達成できたことから、予算規模は適正であったと考える。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		中城村					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	学校ICT環境整備等による学習意欲学力向上推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア		
担当部署名	教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	ICTを使用したわかりやすい授業を実施することによる学校教育の質の確保及び教員のICT機器活用の習熟を図るため、情報教育補助員を配置し、授業支援やICT機器活用に向けた環境整備を行う。令和2年度は小学校高学年にICT機器を整備する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	(a) 当初予算額	3,983	1,904	2,056	21,520	50,220	
	(b) 予算現額	3,787	2,020	2,081	20,429	34,589	
	(c) 増減額(b-a)	▲196	116	25	▲1,091	▲15,631	
	(d) 繰越額						
	A. 計(b+d)	3,787	2,020	2,081	20,429	34,589	
	B. 執行済額	3,787	2,015	2,081	20,429	34,589	
	うち交付金充当額	3,028	1,611	1,644	16,343	27,671	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明	適切に予算執行し、目的通り執行することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	・情報教育補助員 1人配置	目標	(小中学校 1人)	(小中学校 1人)	(小中学校 1人)	(小中学校 1人)	
		実績	小中学校 1人	小中学校 1人	小中学校 1人	小中学校 1人	
	・年200時間の授業支援	目標	(200時間)	(200時間)	(200時間)	(200時間)	
		実績	650時間	635時間	600時間	633時間	
	・電子黒板等の整備	目標	()	()	(17台)	(30台)	
実績				17台	30台		
達成状況説明	情報教育補助員を配置した。教員のICT機器活用の習熟を図り、デジタル教材等を活用した授業へ取り組むための授業支援時間は633時間となり目標を大きく上回ることができた。 また、小学校高学年へICT機器(電子黒板等)を30台整備した。授業において電子黒板の活用が行われ、ICTを使用したわかりやすい授業を実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	児童生徒にアンケートを実施し、ICT機器を活用した授業が分かりやすかったと答えた割合:80%以上	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実績		81%	84%	81%	
	教員にアンケートを実施し、ICT支援員の配置により、ICT機器の習熟度が上がったと答えた割合:80%以上	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実績		83%	85%	84%	
進捗状況説明	・児童生徒にアンケートを実施し、ICT機器を活用した授業が分かりやすかったと答えた割合81%、教員にアンケートを実施し、ICT支援員の配置により、ICT機器の習熟度が上がったと答えた割合84%となっており、成果目標を達成することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 本年度は小学校高学年でのICT機器(電子黒板等)の整備を行った。継続的に配置している情報教育補助員の配置により、情報機器に不慣れな教員への補助を行い、デジタル教科書の利用により、児童生徒が理解しやすい授業が行えた。 ICT機器に対する授業のアンケートでは、81%の児童生徒が、わかりやすかったとの回答が得られた。 小学校低学年では電子黒板等の機器整備が未整備である。 	<ul style="list-style-type: none"> ICT機器を活用した授業を行うことにより、授業の効率化が図られ、児童生徒の学習理解度が上がる。現在小学校低学年での情報機器が未整備であり、児童生徒の更なる基礎学力の向上を目指すためにも、今後も情報機器の充実を図っていく必要がある。
今後の取り組み方針		
(ICT機器を活用した授業) <ul style="list-style-type: none"> R3年度も引き続き、情報教育補助員を1名を配置を行う。また、児童生徒が日ごろからICT機器に触れる環境を作り、ICT機器を活用したわかりやすい授業を推進することで、教育環境の充実を図る。 村内小中学校全ての学年に電子黒板等のICT機器の整備を進めていくため、R3年度は、小学校低学年の機器整備を進める。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
34,589	34,589	27,671	6,918	0

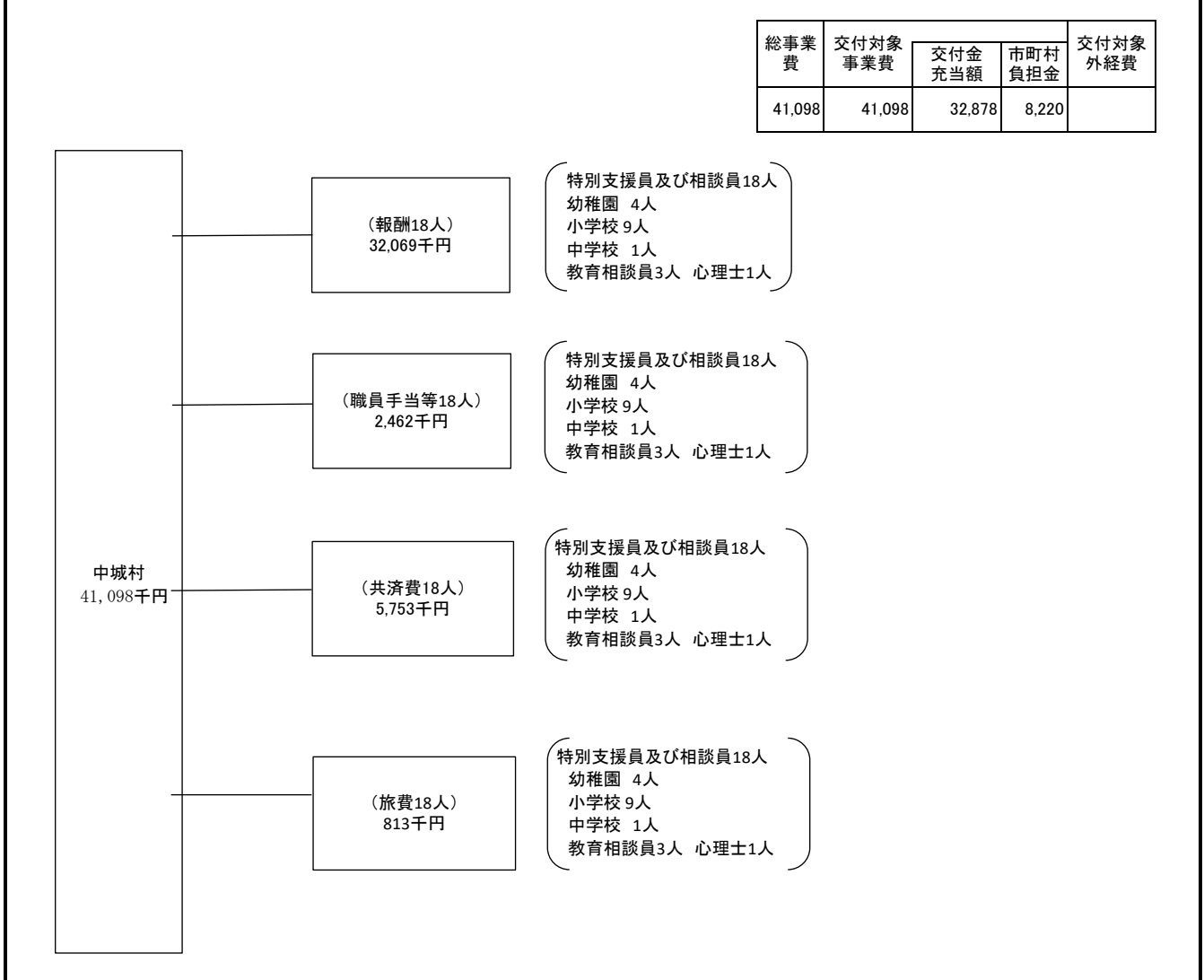


資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ ICT支援員の採用については村の条例規則等に基づき雇用契約を行っており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ ICT機器の整備にあたっては、指名競争入札により契約を行っており、妥当であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 成果目標もほぼ達成できたことから、予算規模は適正であったと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 費目・使途については、目的達成に必要な人件費等に充当し限定されている。

市町村名		中城村					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	きめ細かな児童生徒支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部署名	教育総務課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	特別な支援を要する児童生徒の学校生活や学習上の困難の改善を図るため、村内幼小中学校に特別支援員を配置し支援を行うとともに、不登校など課題のある児童生徒の改善を図るため、教育相談員と心理相談員を配置し支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		(a)当初予算額	39,206	53,607	49,843	55,676	44,368
	(b)予算現額	34,333	44,986	41,835	46,221	41,098	
	(c)増減額(b-a)	▲4,873	▲8,621	▲8,008	▲9,455	▲3,270	
	(d)繰越額						
	A.計(b+d)	34,333	44,986	41,835	46,221	41,098	
	B.執行済額	34,108	44,986	41,712	46,221	41,098	
	うち交付金充当額	27,286	35,988	33,369	39,976	32,878	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	99.3%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		学校休校に伴う勤務日数の減により、報酬等の減額が生じたが、予算は目的通り適切に執行された。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	特別支援員配置15人 幼稚園 4人 小学校 9人 中学校 2人	目標	(幼稚園6人 小学校14人 中学校4人)	(幼稚園6人 小学校12人 中学校3人)	(幼稚園4人 小学校15人 中学校3人)	(幼稚園4人 小学校9人 中学校2人)	
		実績	(幼稚園6人 小学校12人 中学校3人)	(幼稚園5人 小学校13人 中学校2人)	(幼稚園5人 小学校14人 中学校3人)	(幼稚園4人 小学校9人 中学校1人)	
	相談員の配置 4人 教育相談員3人 心理相談員1人	目標	(教育相談員3人 心理相談員1人)	(教育相談員3人 心理相談員1人)	(教育相談員3人 心理相談員1人)	(教育相談員3人 心理相談員1人)	
実績		(教育相談員3人 心理相談員1人)	(教育相談員3人 心理相談員1人)	(教育相談員3人 心理相談員1人)	(教育相談員3人 心理相談員1人)		
達成状況説明		該当児童生徒が落ち着いて学校生活を送れるよう、支援員等を配置し個々にあったサポートを実施することができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	特別支援員 保護者アンケート(満足度)	目標	()	(70%)	(70%)	(70%)	()
		実績	/	92%	79%	84%	/
	不登校児童生徒復帰率49%	目標	()	(60%)	(57%)	(49%)	()
		実績	/	40%	56%	23%	/
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 保護者アンケートで84%の満足度を得られた。 新型コロナウイルス感染症の影響による学校休校等、不安定な社会情勢の影響もあり、継続して教育相談を実施し支援を行ったが不登校児童生徒復帰率については目標値よりも下回った。 言語、運動、情緒・行動等の特定の分野で、発達の遅れや等、特に配慮を必要とする児童生徒に対して、支援員が関わったことで、周囲の児童生徒との「不適応な関係」や「授業での学びにくさ」といった困り感の解消がみられた。 心理的に不安定な児童生徒へ継続して相談実施し、早期発見、早期対応、が行き届いたことで児童・保護者の問題を共有することができた。 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(特別支援員アンケート) 保護者の意向を尊重し、協同で作成した支援計画のもと、発達に沿った支援が提供できた。引き続き保護者と情報共有しながら支援を進めていく。 (不登校児童生徒復帰率) 新型コロナウイルスによる休校等、通常とは異なる日常生活からくる不安感の増長等によって、中学校の復帰率が23%と目標を下回った。学校生活に対する不安だけでなく、コロナ禍による日常生活での不安を和らげるためには、学校・保護者・関係機関が常に連携して支援を実施していかなければならないことから、児童生徒への目の行き届いた支援(声かけや悩み相談、問題行動の仲裁支援)を引き続き行っていく。	専門的な知識を有する特別支援員の支援をより効果的にするため、学習課題等にも迅速に対応できるよう、担任教諭との連携を密にし、的確な支援員の配置に努める。 また、対象者の保護者だけでなく他支援機関との連携を強化することにより、学習への格差を生じさせない支援体制を構築していく。
	今後の取り組み方針	
<p>今後も、発達支援が必要な児童生徒が学校教育を当たり前で享受できるよう、以下の取り組みを行っていく。</p> <p>①学びの多様化に対応するため、個別最適な学びを構築しておく。そのためには「個別指導計画」を作成し支援の充実を図る。</p> <p>②保護者・教師・支援員の連携だけでなく、支援計画の更に充実させ、関係機関との連携につなげる。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支援員の採用については、村の条例規則等に基づき雇用契約を行っており、妥当であったと考えている。 予定していた事業規模はほぼ実施できたので予算規模は適正であったと考えている。 ・費目、使途については、目的達成に必要な人件費等に充当し限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

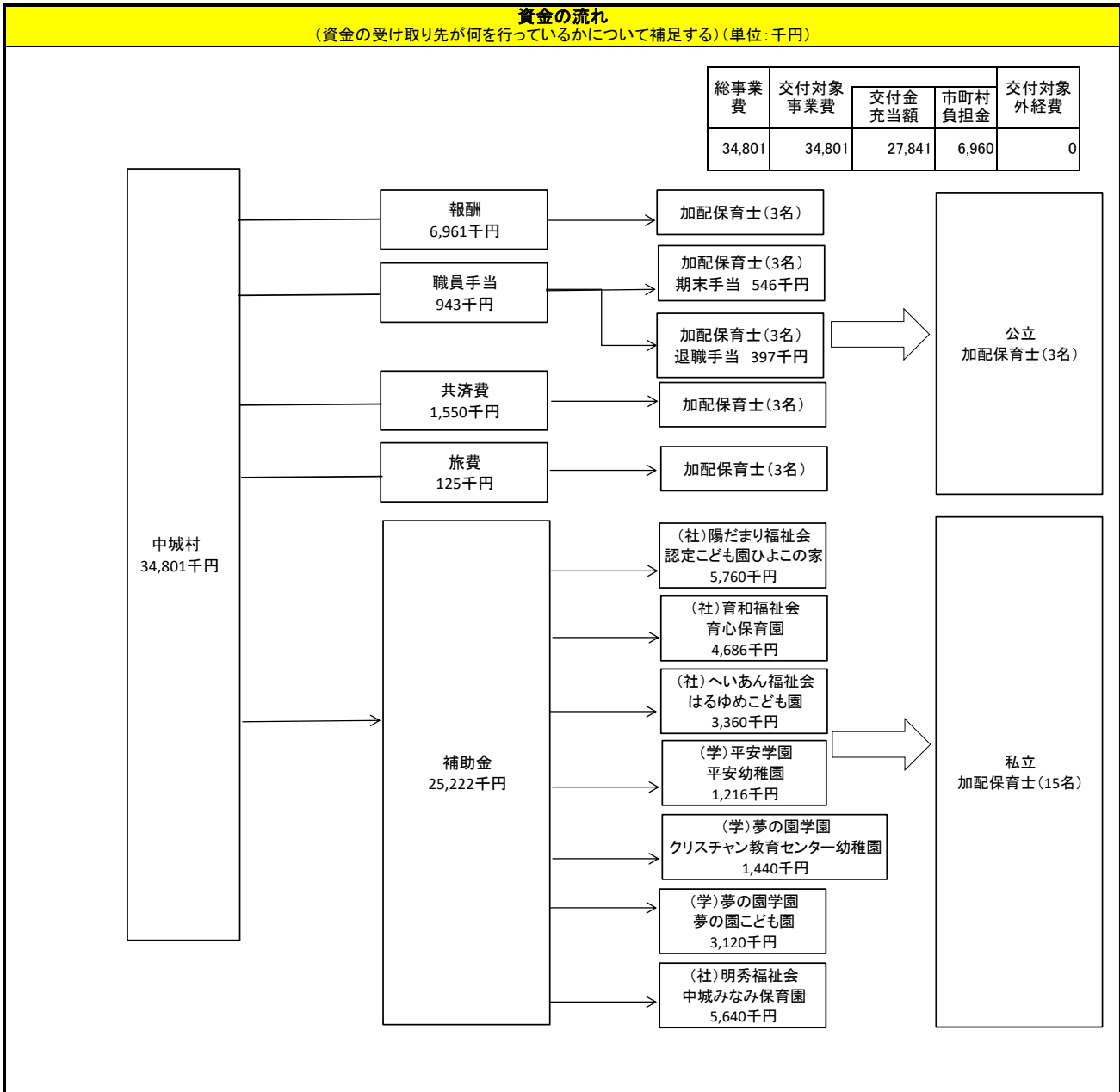
市町村名		中城村					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	学力向上のための学習支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育総務課	事業実施(予定)年度	平成29～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	村内中学校に学習支援員を配置し、数学を中心とした学習支援を実施することで、学力の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		17,793	6,225	6,297	7,524	
			5,647	6,225	6,292	7,524	
			▲ 12,146	0	▲ 5	0	0
			5,647	6,225	6,292	7,524	0
	B. 執行済額 うち交付金充当額		5,647	6,218	6,292	7,524	
			4,517	4,974	5,033	6,019	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	#DIV/0!
	予算の状況の説明	当初予算どおり適切に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	学習支援員配置 中学校3人		目標 (中学校3名)	(中学校3名)	(中学校3名)	(中学校3名)	
		実績	中学校3名	中学校3名	中学校3名	中学校3名	
達成状況説明	学習に課題を持つ生徒に対して、学習支援員3人を配置することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	県学力到達度調査(数学)において、県と本村との平均正答率の差-5.4ポイント以上		目標 (差-4.5P以上)	(差-4.5P以上)	(差-4.2P以上)	(差-5.4%以上)	()
			実績	差-10P	差-8.6P	差-4.8%	
進捗状況説明	前年度よりも平均正答率の差が大幅に縮まり目標を達成することができた。支援の質の向上に取り組み、継続して支援を実施してきたことで、少しずつではあるが学力の底上げに繋がっている。数学科を中心とした授業内での学習支援、個々の生徒課題を基にした他教科も含む学習支援、放課後の補習を通した個々の生徒に合わせた学習支援を実施した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>個々の課題による少人数グループ支援を進めることで、支援の質的向上を図る。類似の課題をもつ生徒をグループ化することで、指導時間の短縮につなげ、当該学年レベルの練習問題の時間を増やすことができた。そこで、基礎学力の定着を図るとともに、授業以外では生徒個々の課題に合わせた放課後の補習活動、各段階に合わせた適切な家庭学習の提供により、基礎学力の定着を図った。</p>	<p>今後さらに、生徒の実態を把握し、授業規律を徹底しながら、個々に応じた学習支援の充実に努める。また、放課後の補習活動においては、基礎学力の定着に重点を置き、生徒、個々の課題に合わせた学習の充実に努める。</p>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 各学習状況調査等の結果を踏まえ、関係職員で分析を行い、それらの分析結果を基に、組織的な指導・支援をおこなう。 個々の学習状況を把握し、生徒の変容を確認しながら教科担任と連携し、具体的な支援を行う。 中学校においては、外部検定等への受検を促し、個々の目標に合わせた支援の充実に取り組む。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<p>中城村 7,524千円</p>	(報酬3人) 5,695千円	(中学校 3人)												
	(期末手当等3人) 560千円	(中学校 3人)												
	(共済費3人) 1,086千円	(中学校 3人)												
	(旅費3人) 181千円	(中学校 3人)												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>交付対象事業費</th> <th>交付金充当額</th> <th>市町村負担金</th> <th>交付対象外経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,524</td> <td>7,524</td> <td>6,019</td> <td>1,505</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,524	7,524	6,019	1,505		
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,524	7,524	6,019	1,505											
資金の流し、費目・用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学習支援員の採用については村の会計年度任用職員の任用、勤務条件に関する条例に基づき雇用契約を行っている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予定していた事業内容はすべて実施されたことから予算規模は適正であったと考える。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業の目的達成に必要な人件費等に充当し限定されている。											
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		中城村					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④	子育て保育支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ		
担当部課名	こども課	事業実施(予定)年度	平成29~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 III-3-(1)		
事業内容	心身に障がいのある児童又は、発達に遅れのある特別な支援が必要な児童を保育所等で受入れるために、保育士加配に対する支援を行い、一般の児童と共に集団保育を行う体制を構築する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,504	36,683	36,935	47,061	
		(b) 予算現額	29,001	29,299	34,071	34,801	
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,503	▲ 7,384	▲ 2,864	▲ 12,260	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)		29,001	29,299	34,071	34,801	
	B. 執行済額		29,001	29,299	34,071	34,801	
	うち交付金充当額		23,200	23,439	27,256	27,841	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		当初予定していた施設への加配保育士配置が必要なくなった為、減額が生じたが、予算を目的通り適切に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	・加配職員数22名		目標 (加配職員数16名)	(加配職員数16名)	(加配職員数18名)	(加配職員数22名)	
			実績 加配職員数13名	加配職員数13名	加配職員数17名	加配職員数18名	
達成状況説明	加配保育士の確保が出来ない保育園があったことから、当初の計画通りに加配保育士を配置出来なかったが、事業目的通り支援が必要な児童と一般の児童と共に集団保育体制の構築を行うことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	保育園での生活の困難が改善されたか(80%以上)を含め、保護者へのアンケートにより、本事業のあり方について検証する。		目標 ()	(80%)	(80%)	(80%)	()
			実績	96%	91%	88%	
	進捗状況説明	対象児の保護者アンケートの結果88%が「良かった」と回答しており、継続して加配保育士を配置したことで、子どもたちの健やかな成長を促す保育環境を確保することができた。また、加配保育士向けに研修会を実施する予定だったが、コロナ化の影響もあり実施できず、心理士の個別訪問により助言・指導を行い加配保育への理解を図った。					

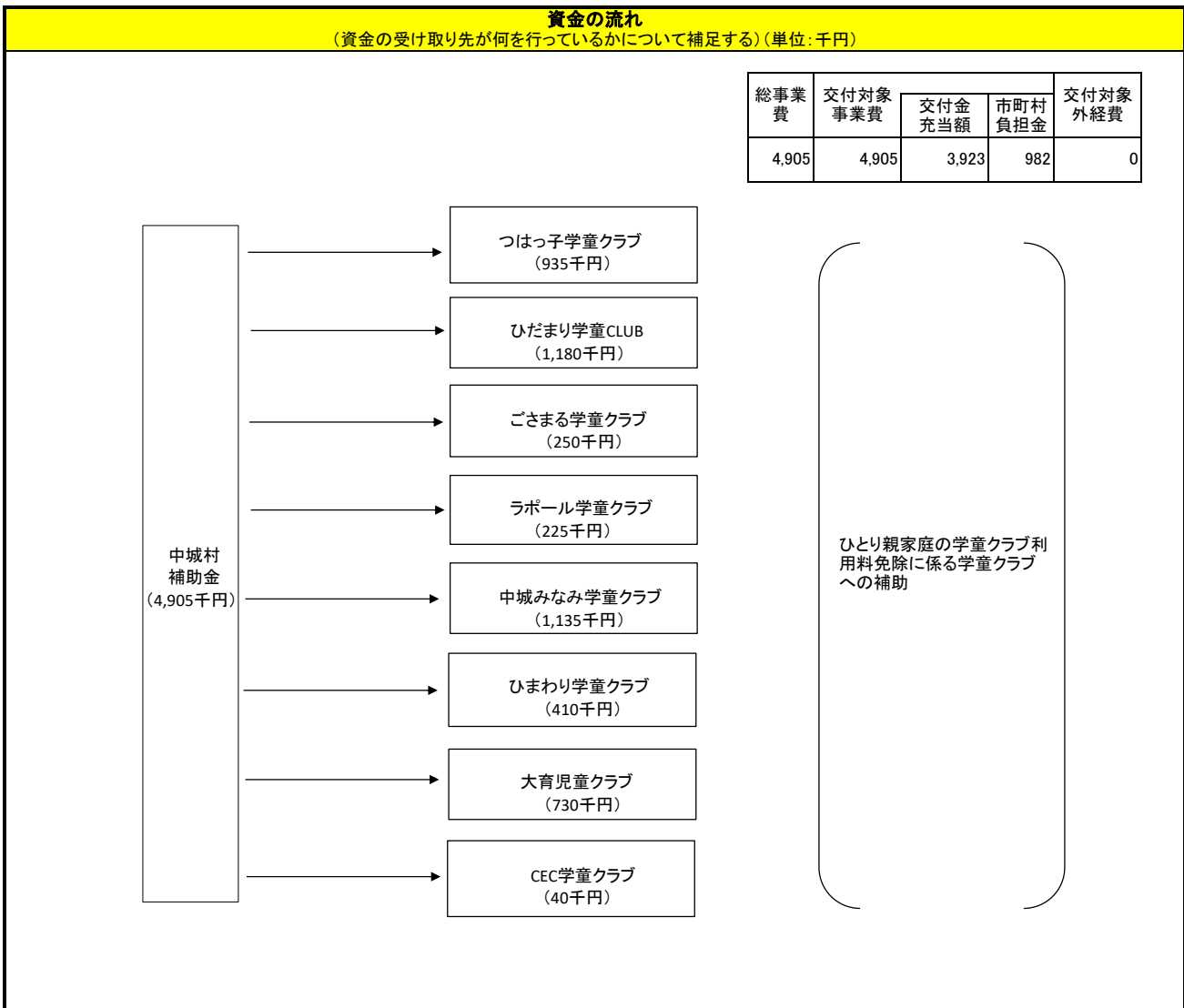
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(保護者へのアンケート) ・加配保育については目標を上回る結果を得ることができた。加配保育士が対象児をサポートすることで、保護者の不安の軽減につながったのが要因であると考える。 ・一部の保護者からは、施設との情報共有ができていないと意見があった。	様々な障害を持つ児童が年々増加していることや、施設によって加配保育の経験がない保育士がいる為、加配保育の内容に差がある。 加配保育について知識や理解を深める為に、村が主体となり情報交換会等を実施する必要があると考えますが、コロナ化の影響もあり集まる事が出来ない場合は、Web会議等、オンラインで対応できないか検討する。
今後の取り組み方針		
・引き続き、加配対象児童を受け入れるために、施設への支援を継続して実施し、他の児童と共に集団保育を行っていく。また、加配保育士は情報交換会に必ず参加させ、障がい児への関わり方や保護者へ対応など加配保育についてより深く理解してもらう機会を作る、参加できない場合は個別訪問し、施設での加配保育に差がないような体制を整備していく。		



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	・補助事業者は支援が必要な子の受け入れが可能な施設であるため、妥当であると考えている。 ・事業者負担もあり、事業内容から鑑みて妥当であったと考える。 ・費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		中城村					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑤	ひとり親家庭学童利用支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2(2)-エ		
担当部課名	こども課	事業実施(予定)年度	平成30年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	教育及び子育て支援環境づくり整備事業 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	ひとり親家庭の学童利用に係る負担の軽減を図り、ひとり親家庭でも安心して子育てができる環境を整備するため、学童クラブが、ひとり親家庭の学童利用者に対し利用料を減免した場合に補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,000	6,000	6,000		
		(b) 予算現額	4,418	4,815	5,015		
		(c) 増減額(b-a)	1,418	▲ 1,185	▲ 985		
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)		4,418	4,815	5,015		
	B. 執行済額		4,418	4,730	4,905		
	うち交付金充当額		3,534	3,784	3,923		
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100.0%	98.2%	97.8%		
予算の状況の説明		当初予定より、対象者が少なくなったため減額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	安心・安全に子供を預ける事ができ、育児の負担感を軽減するため、ひとり親家庭への学童利用料を減免する学童クラブへ支援する。		目標 (実施)	(実施)	(実施)	(-)	
実績		実施	実施	実施			
達成状況説明	村内の8学童に対し、4,905千円の補助を行い、学童支援を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	安心・安全に子供を預ける事ができ、育児の負担感が軽減されたか(80%以上)を含め、ひとり親家庭の保護者へのアンケートにより本事業を検証する。		目標 ()	(80%)	(80%)	(80%)	()
	実績			98%	100%	100%	
進捗状況説明	円滑に支援を実施してきたことで目標を達成し、ひとり親家庭の生活環境安定に寄与することができた。保護者へのアンケートでは学童クラブの利用について、全員(100%)が役立ったと回答あり。年度途中の学童利用料助成対象者に対し、学童クラブよりスムーズな申請をもらうことで対象となった翌月より助成を受けることができた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>学童クラブとの連携、また保護者への周知を徹底し実施してきたことでスムーズな助成に繋げることができているが、年度途中で支援を必要とする家庭や、他の学童へ転園する対象者及び村外からの転入者も居るため、支援の取りこぼしがない体制を構築していかなければならない。</p>	<p>支援対象の取りこぼしがないようにするためには、学童クラブだけでなく、他課等関係機関との連携を強化していく必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>村学童保育連絡協議会での情報交換を行い連携を継続して実施していくとともに、学童への申込時に支援の案内を行い村内転園時にも助成が途切れる受け継ぐことができよう、ひとり親家庭が安心した生活環境が確保できるよう関係部署との連携を図る。 また、村外からのひとり親家庭の転入者に対し、学童を利用する児童がいる場合は、申請の流れや必要書類を窓口で説明し、必要な助成が受けられるよう案内を行っていく。</p>		



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、当該事業の要綱に規程している学童クラブであり妥当だと考える。
	◎	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○当初予算と執行済額に開きがあるため、考慮する必要があった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である学童クラブに対する補助金は学童利用料のおおよそ1/2であること、また、保護者の減免額分を補助額として負担しているのが妥当だと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、清算段階で目的に即しているかを確認し、必要であったと判断した。

市町村名		中城村					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	中城村農業振興環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ		
担当部課名	産業振興課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域特性を活かした産業活性化事業 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	本村で伝統的に栽培されている農作物の生産量の増加を図るため栽培試験を行う。そのために必要な圃場等の環境整備や試験を行う人員の配置を行い、より効果的な栽培技術の確立を目指す。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,104	8,252	5,808		
		(b) 予算現額	8,058	6,575	5,400		
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2,046	▲ 1,677	▲ 408		
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	8,058	6,575	5,400		
	B. 執行済額		8,058	6,575	5,400		
	うち交付金充当額		6,447	5,260	4,320		
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		適性のある指導員を確保するため時間を要したことから、4月時点で営農指導員を確保することが出来ず減額が生じたが予算は目的通り適切に執行された。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	栽培作業軽減化と品質向上を目指す試験栽培の実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	()	
		実績	2品目試験実施	2品目試験実施	3品目試験実施		
	前年度試験栽培した栽培方法を農家で実証試験を実施	目標	()	()	(実施)	()	
		実績			生産農家での実証試験実施		
	営農指導員の採用実施	目標	(2人)	(2人)	(1人)	()	
		実績	2人	2人	1人		
	作業補助員の採用実施	目標	(1人)	(1人)	(1人)	()	
		実績	1人	1人	1人		
試験用ハウス建築実施	目標	(1棟)	()	()	()		
	実績	1棟整備					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 栽培作業軽減化と品質向上にむけ3品目(島ニンジン、島ダイコン、島トウガラシ)を対象に、施肥量試験、播種試験、農薬軽減試験、ハウスでの栽培試験を行った。 生産農家の圃場で、前年度実施したシーダーテープの実証試験を実施した。 営農指導員1名、作業補助員1名を採用し、栽培試験及び営農指導を行った。 						

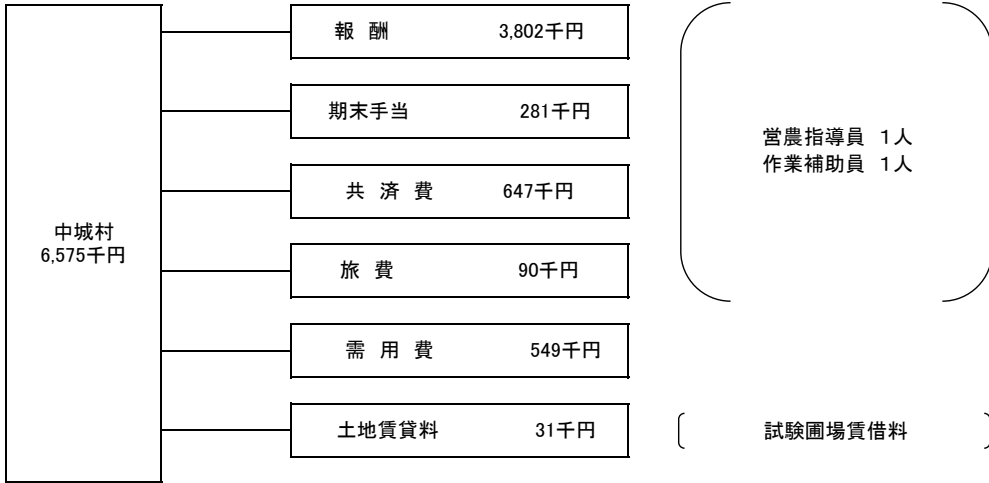
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R2成果目標(指標)	基準値 (年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R4年度)
	栽培作業軽減化と品質向上を目指す試験栽培の完了	目標 () (完了)	(完了)	(完了)	(完了)	(完了)
	実績	/	2品目試験完了	2品目試験完了	3品目試験完了	/
前年度試験栽培した栽培方法を農家で実証試験の完了	目標 () (完了)	(完了)	(完了)	(完了)	(完了)	(80%)
	実績	/			完了	/
営農指導員の採用	目標 () (2人)	(2人)	(2人)	(1人)	(1人)	(80%)
	実績	/	2人	2人	1人	/
作業補助員の採用	目標 () (1人)	(1人)	(1人)	(1人)	(1人)	(80%)
	実績	/	1人	1人	1人	/
試験用ハウス建築完了	目標 () (完了)	(完了)	(完了)	(完了)	(完了)	(80%)
	実績	/	完了			/
【R4成果目標】 試験栽培により確立された栽培技術について、 営農指導を受けた村内の農家の割合 80%以上	目標 () (80%)	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)
	実績	/				/
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・島ニンジンの間引き作業軽減に向けシーダーテープとコート種子を使用した播種試験及び島ダイコンの農薬軽減に向け防虫ネットを使用した試験を行った。島ニンジンには、シーダーテープとコーティング種子による少量種子の播種方法でも発芽及び生育に大きな影響は無く間引き作業の軽減が図れることの効果を確認し、島ダイコンは、防虫ネットを使用した栽培でも生育に大きな影響がなく減農薬の効果があることを確認した。 ・生産農家2戸の圃場において前年度試験で行ったシーダーテープを使用した播種による実証試験を行い、生産現場においても少量種子の播種による発芽及び生育への影響は少なく間引き作業軽減の効果を確認した。 					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>(栽培試験)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間引き作業の軽減にむけ、播種方法の違いによる発芽率の調査を行うため、種を水溶性のテープに封入したシーダーテープと粘土鉱物で包んだコート種子を使用した播種試験を行った。それぞれ播種の深度や散水量、気象条件の違いにより発芽率が異なるため、反復試験を行い継続的に効果を確認する必要がある。 また、島ダイコンの農薬軽減試験についても、気象状況の違いより病害虫の発生具合が異なるため引き続き継続的な反復試験を行う必要がある。 ・生産農家の圃場における実証試験について、気象条件や畑の環境違いにより試験結果への影響があるため反復した試験を行い効果を確認する必要がある。 	<p>(栽培試験)</p> <ul style="list-style-type: none"> 島ニンジンと島ダイコンのシーダーテープとコート種子を使用した発芽率の調査及び島ダイコンの農薬軽減試験について、継続的な調査を行うため反復試験を行っていく。また生産現場における実証試験についても今年度の結果を基に継続した実証試験を行う。
今後の取り組み方針		
<p>(栽培試験)</p> <p>栽培作業軽減化と品質向上にむけ島ニンジン間引き作業の負担軽減及び島ダイコンの農薬軽減にむけた栽培試験を引き続き行っていく。また、生産現場においても実証試験を行いその精度の調査を行う。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,400	5,400	4,320	1,080	0



資金の用途の流れ、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○予定していた事業内容はすべて実施された他、活動目標・成果目標の達成状況を鑑みて予算規模は適切であったと考える。 ○不用額は事業費の1%以内であり適正な規模であった。 ○費用・使途は、業務完了時の検査において精査しており妥当であったと判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	中城村
------	-----

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	No. 7-①	PFI導入による地元小規模事業者等経営安定化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(5)-イ
			地域産業を担う人材の育成	
担当部署名	教育総務課	事業実施(予定)年度 令和2～3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-3-(1)

事業内容
 中城村内の公立学校の中城中学校、中城小学校及び津覇小学校の3校の老朽化が進んでいる為、これら教育施設の再整備及び維持管理にPFIを導入することにより、沖縄の主要な産業のひとつである建設業における地元小規模事業者等の長期にわたる安定的な資金の確保を支援する。今年度は、民間活力導入可能性調査を実施し、PFI事業での事業が可能か調査を行う。

効果発現年度
 当年度 後年度(令和8年度)

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)	35,000					
		21,439					
		▲ 13,561					
		0					
		21,439					
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額	21,439					
		15,162					
		0					
	執行率 (%) (B/A)		100.0%				
	予算の状況の説明		予算要求時の見積額より事業執行時の設計価格が安価となったため、不用額が発生しているが、事業目的通り適切に予算執行できた。				

活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)	達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		民間活力導入可能性調査の実施	目標 (調査の実施) 実績 調査の実施	()	()	()
達成状況説明	PFI方式で実施した場合、従来方式で発注した時と比べ、村の財政負担を大いに軽減できる可能性が示された。また、民間事業者の創意工夫を発揮させる余地を与えることにより、施設の性能向上が期待されることから、PFI方式を導入する意義は十分にあるものと考えられる。					

成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)	基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R8年度)
		民間活力導入可能性調査の完了	目標 () (調査の完了) () () () ()			
	実績 調査の完了					
	SPC参画地元小規模事業者等の受注増加件数	目標 () () () () () () ()				
実績						
進捗状況説明	事業者アンケートを23社に実施し、「事業への参加意欲について」を調査を行ったところ、21社から回答があり、参加したいと回答した事業者は15社あり、うち県内業者7社であった。県内事業者の参加意欲が高いことが伺えた。					

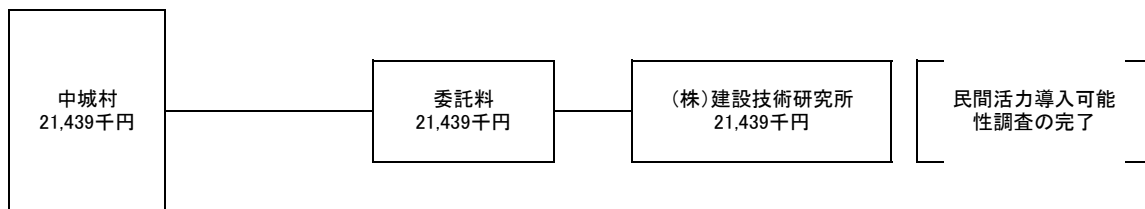
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	SPC参画地元小規模事業者等の受注増加を目的としている為、事業者選定にあたり、できるだけ多くの地元事業者が事業に参画できるような条件設定が必要である。今回、市場調査を行ったが、参画したい企業の情報が十分ではない為、次年度に再度詳細に広報等で周知を行い、意欲のある企業を把握する必要がある。	市場調査の結果等から、地元事業者が積極的に事業が円滑に進むよう地元要件の設定を行う。

今後の取り組み方針

令和3年度にPFIアドバイザー業務を実施し、地元企業に参画を促すよう地元要件の設定を行う。また、事業に参加意欲のある企業の情報が無いため、広報等で周知を行い、意欲のある企業を把握していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
21,439	18,953	15,162	3,791	2,486



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者はプロポーザルにより選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予定していた事業はすべて実施され、活動目標及び成果目標の達成状況を鑑みて予算規模は適正であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費用・用途は、事業完了時の検査において精査しており妥当であったと判断する。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	